

【主要指標推移】	06上期	05上期	増減
油価 (USD/BBL)	65.3	51.6	13.7 (27%の上昇)
為替 (YEN/USD)	115.4	109.5	5.9 (5%の円安)
金利 (%)TIBOR	0.32	0.09	0.23 (256%の上昇)

## 2006年度 上期連結決算及び通期見通し (米国基準)

損益の状況	2005年度 上期実績	2005年度 通期実績	2006年度上期実績		2006年度通期見通し	
			前年同期比	達成率		
(単位:億円)						
売上高 (期初見通し比)	90,137	190,672	98,357	8,220	200,000 (+8,000)	49%
売上総利益 (期初見通し比)	5,038	10,515	5,659	621 (12%増益)	11,500 (+400)	49%
販売費及び一般管理費	3,378	6,968	3,587	209	7,550	48%
貸倒引当金繰入額	19	48	22	3	50	44%
営業利益 (期初見通し比)	1,641	3,499	2,050	409 (25%増益)	3,900 (+100)	53%
利息(受取利息差引後)	18	44	58	40	220	26%
受取配当金	318	681	650	332	1,120	58%
有価証券損益	198	513	562	364	600	85%
固定資産損益	46	21	10	36		
その他の損益	157	156	63	220		
税引前利益 (期初見通し比)	2,342	4,784	3,151	809 (35%増益)	5,400 (+400)	58%
法人税等	902	2,121	1,216	314	2,300	53%
少数株主持分	182	353	206	24	450	46%
持分法による投資損益	525	1,190	619	94	1,350	46%
上期(当期)純利益 (期初見通し比)	1,783	3,500	2,348	565 (32%増益)	4,000 (+300)	59%
基礎収益(*1) (期初見通し比)	2,485	5,374	3,283	798 (32%増益)	6,200 (+700)	53%

(\*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益  
 (\*2)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2006年度上期は2兆4,891億円、2005年度上期は2兆2,135億円となります。

資産と負債の状況	2005年9月末	2006年3月末	2006年9月末		2007年3月末見通し	
			前年度末比	上期末比		
総資産	95,420	104,112	105,972	1,860	113,000	7,028
(流動資産)	49,528	53,835	55,160	1,325	57,500	2,340
(投資及び長期債権)	30,581	34,157	34,382	225	37,000	2,618
(有形固定資産ほか)	15,311	16,120	16,430	310	18,500	2,070
株主資本	19,654	23,793	25,143	1,350	26,500	1,357
有利子負債 GROSS (*3)	38,437	38,026	38,447	421	41,000	2,553
NET (*3)	31,890	31,487	31,185	302	34,000	2,815
有利子負債倍率 GROSS	(2.0倍)	(1.6倍)	(1.5倍)	(0.1倍)	(1.5倍)	( - )
NET	(1.6倍)	(1.3倍)	(1.2倍)	(0.1倍)	(1.3倍)	(0.1倍)

(\*3)有利子負債にはFAS133適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2005年度 上期実績	2005年度 通期実績	2006年度 上期実績	
			前年同期比	達成率
営業活動によるCF	1,296	3,363	2,278	...
投資活動によるCF	395	945	1,346	...
フリーキャッシュフロー	1,691	2,418	932	...
財務活動によるCF	1,060	1,879	239	...
現金及び現金同等物の増減額	736	773	676	...

海外資源関連事業の営業収入に加え、資源関連投資先からの配当収入が堅調に推移  
 資源や資材関連などの投資に加え、全般的な設備投資に伴う資金減  
 投資見合いに長期資金の調達があったものの、運転資金負担の改善に伴い短期借入を返済したこと等により資金減

### 2006年度上期決算の概要

【概要】  
 上期純利益が前年同期比32%の増益  
 商品市況が引き続き好調であったことから、営業利益(前年同期比25%増益)や受取配当金(同104%増益)といった損益項目で増益となり、この結果、上期連結純利益は3年連続で過去最高益となる2,348億円(同32%増益)、基礎収益も最高益となる3,283億円(同32%増益)となった。

過去3年上期の収益推移

「金属」セグメントが大幅増益  
 金属資源価格の高騰や鉄鋼製品事業の好調により、前年同期比85%増加となる998億円のセグメント利益を計上した。

株主資本の増加による財務体質の更なる充実化  
 好業績を背景とした当期利益の積み上がりにより、株主資本が前年度末比1,350億円増加の2兆5,143億円となった。  
 この結果、有利子負債倍率は0.1ポイント改善の1.2倍(現預金控除後のネットベース)となった。

### 2006年度上期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益(+621)  
 金属資源価格の上昇により資源関連子会社が好調だったことから、売上総利益は前年同期比12%増加した。

b. 販管費(-209)  
 新規連結などの事業拡大により販管費は増加した。

c. 金融収支(+292)  
 資源関連の受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+364)  
 ・上場有価証券評価損... 7[ 8 1]  
 ・不良資産償却関連損失... + 9[ 17 26] (売却損及び評価損)  
 ・その他株式売却損益等... + 362[ + 587 + 225]  
 (うちダイヤモンドシティ株式売却益+438)

e. 固定資産損益(-36)  
 前年同期に発生した固定資産売却益の反動により、固定資産損益は減少した。

f. その他の損益(-220)  
 海外子会社で為替差損益が悪化したことなどにより、その他の損益は悪化した。

g. 持分法による投資損益(+94)  
 主に海外の資源関連の業績好調により、持分法損益は増加した。

### 2006年度通期業績見通し及び配当方針

【概要】  
 非鉄を中心とした金属資源関係の商品市況が期初見通し時点での想定以上に高騰しており、また資源関連以外の事業も堅調に推移しているため、2006年度通期連結純利益見通しを期初公表の3,700億円より300億円上方修正し、4,000億円(前年度比14%の増益)とする。

【主な項目】  
 h. 営業利益...3,900億円  
 資源関連子会社の好調及び金属関連の商品市況好調により、金属で総利益が増加すると見込まれるため、営業利益は期初見通し比100億円増加の3,900億円となる見通し。  
 i. 税引前利益...5,400億円  
 営業利益の増加に加え、資源関連の受取配当金増加などが見込まれることから、税引前利益は期初見通し比400億円増加の5,400億円となる見通し。  
 j. 当期純利益...4,000億円  
 税引前利益の増加に伴い税金負担が増加するため、当期純利益は期初見通し比300億円増加の4,000億円となる見通し。

【配当方針】  
 当社は、内部留保の活用による企業価値の最大化を引続き基本方針に、各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動的な配当の考え方を取り入れており、投資の資金需要や単体の財務状況なども考慮しながら、連結配当性向15%以上を目安に、弾力的に配当を決定する方針。  
 2006年度の年間配当額は、当年度の業績に応じ決定する予定。(当年度の通期連結業績が見通し通り4,000億円となった場合には、年間配当額は期初見通しの35円から1円増の36円程度の見込み)  
 なお、中間配当金額は18円とする。

(注意事項)  
 本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### セグメント情報

セグメント別連結純利益の推移

【主な増減】  
 新機能事業...金融子会社の為替関連損益悪化及び投資関連収益減少  
 エネルギー事業...プロジェクト進捗に伴う開発費用増加ほか  
 金属...資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加  
 機械...ダイヤモンドシティ株式売却による増加  
 化学品...親会社における取引好調及び海外関連会社の持分利益増加  
 生活産業...食料関連子会社での新規設備投資に伴う費用増等